

令和5年度 千葉県総合教育センター第2回センター懇談会 概要

<出席者>

石川委員 富永委員 五十嵐委員 榊原委員 本宮委員 山崎委員 市川委員

榎並谷委員 杉森委員

鉄井所長 新井次長 小林次長 後藤部長(研修企画部) 鈴木部長(カリキュラム開発部)

高柳部長(学力調査部) 小林部長(特別支援教育部)

初芝主席研究指導主事(総務課)

中村主席研究指導主事 立川主席研究指導主事 山本研究指導主事 秋山研究指導主事

宮本研究指導主事 中井研究指導主事 大津研究指導主事 藤岡研究指導主事

中村研究指導主事 加藤研究指導主事 内藤副主幹

センター懇談会委員からの全体を通しての協議・質問・意見・要望

発言者	内容(●:ご質問 ◆ご意見 ○:回答)
委員	●研修企画部に2点。1点目は、教職員の研修履歴システムで現在のアストラを廃止し、文部科学省のシステムを使うということだが、大学や国の講義も用いることもできるようになると思う。県で実施している研修と全国的等で行っている研修が重複していくと思うが、今後どのように対応していくのか。現時点の状況がわかれば教えていただきたい。 2点目は、育成指標に基づき研修を企画していくと思うが、以前と変わった点や令和6年度からどのように変えていくのか今後の展望になってしまいが教えていただきたい。
担当部長	○1点目の文部科学省の研修履歴システムは機能面では全国のコンテンツもあると伺っている。しかし、本懇談会の時点で、国からのマニュアルが届いていない状態なので、国のコンテンツ等の利用に関してはこれを待ってから、今後の判断になる。 2点目の以前と違った点については、今までの育成指標の分類は教員のみであったが、令和5年8月に示された新しい育成指標からは、新たに、校長、園長、養護教諭、栄養教諭、幼稚園等教諭というそれぞれの職種に細分化し、「自ら、学び続ける教職員の育成・支援を目指す研修体系」になっている。
委員	◆1点目は研修受講者の満足度についてである。 資料2に示された評価表から受講者の満足度であるが、総合教育センター各部の研修は合計140講座あり、受講者の満足度がAの研修が127講座、Bが12講座、Cが1講座であった。充実した研修の企画・運営に敬意を表する。 私自身は、現在の教職員支援機構に出向して、研修の企画・運営に携わった経験があるが、著名な大学教授等充実した講師の選定や持ち帰って役に立つ

担当班長	資料を準備するなど努力をしてきても、受講者からの評価はとても厳しいものであった。そのことからセンターの研修の企画・運営に敬意を表する。 この満足度の評価に甘んじることなく、今後も、質の高い研修、内容のブラッシュアップに努めていってほしい。 ●2点目はカリキュラム開発部で廃止する研修についてである。 評価表、資料2の10頁にあるNo17、No.19の商業科、農業科の実技研修の廃止についてであるが、高等学校でも少ない科になるが、ここに関わる教師に対するバックアップも大切と考える。廃止することを非難するものではないが、少数の学科にも研修資料等の提供など何らかの形で支援することを考えているのか伺いたい。 ○今までの経過の中で参加者が一桁であった講座もあり、主管課の教育庁学習指導課とも協議し、今回は廃止の判断をした。しかし、少数であっても、商業、工業、農業科の先生方に関して支援できる方法として、当センターで発行している「科学技術教育」等を利用し、実践例を掲載することで今後も情報提供を行っていききたい。
委員	千葉教育と学力状況調査についての2点。 ◆まず、千葉教育については千葉県総合教育センターのホームページからもダウンロードできて利用しやすい。本誌の企画、編集作業の苦労にも敬意を申し上げる。 例えばだが、本誌を研修等でも利用できるようにすると現場での活用がより高まるのではないか。それには、何月号はこのターゲットだというように相手をはっきりさせて編集すると研修等でも使いやすくなるのではないか。 ◆続いては、学力状況調査についてである。私たち学校現場では、日ごろから授業改善に努めているところである。調査の分析はとても有効なので、全体を把握できる立場にあるセンターの学力調査部に結果の分析を踏まえた上でのお話をしていただき、授業改善に役立てていきたいと考える。
担当班長	○千葉教育についてご指摘いただいたように、令和6年度の特集は今までよりも具体的な内容で考えている。例えば、特別支援教育に関しての「交流及び共同学習の実践」や多くの教員に関わる「学級経営を考える」、今までなかなか扱うことができなかった、「外国人児童生徒等教育の実際」などアンケートをもとに特集内容を考えているところだ。 また、本誌の内容を大学でも活用したいとの連絡をいただいている、是非、ご活用いただきたいと考えている。今後も、現場に役に立つ内容となるように努めていきたい。

担当部長	○センターで行われている研修等でも活用を呼びかけ、授業改善に努めているところである。今後も各学校で利用していただけるよう、研修の中での活用も考えていきたい。
委員	幼児教育の立場から2点お願いしたい。 ◆研修企画部の幼児教育推進事業の中で理系の基礎を培う研修で高い満足度があることに感謝申し上げる。今後も満足度が更に高くなるように、研修内容の充実を図っていただきたい。 理系の教育において幼児教育の場合には「不思議だな。なんでだろう。」というスタートから小学校に行った時に「これってこうだったのか」気づいていくことが大事で、教育というものはつながっていないといけないと考える。研修を考える上でも、幼児教育と小学校教育へというようにつながりを意識して企画をしてほしい。 ●2点目はカリキュラム開発部の幼児教育アドバイザーについてである。 今後、アドバイザーの増員等考えがあるのかをお聞かせいただきたい。
担当部長	○主管課の学習指導課を通じて、増員の希望をしているところであるが、令和6年度は令和5年度と同じ人数で対応していく。 継続して指導してほしい、年度をまたいでも来てほしいというご要望も現場からいただいている、需要が高い事業である。今後も、県内の幼児教育に関する要望に応えていくことができるように努めてまいりたい。
委員	◆過日、特別支援に関する内容の研修を受講し、勉強になったと現場の先生が喜んでいる声を直接に聞いた。まさしく、県で行う研修の役割だと考える。これからも、職員の力量向上につながる研修の企画に努めていただきたい。 ●さて、「社会の変化に対応した研修」はとても大事である。これを踏まえて、今回の千葉県の教員育成指標にも示されている、「6つの柱」は、どのように設定されたのか教えていただきたい。 ●また、カリキュラム開発部の調査研究事業において、「学級づくりのガイドブック」がA評価になっている。私自身も子供同士の関わりに課題があると思う。子供同士が関わる中でのトラブルを子供たち自身がどのように解決していくか。保護者も子供たちのトラブルを経て、子供がどのように成長していくのか見守っていくという、人間関係作りが大切だと思う。 今回の「好ましい人間関係を育む学級づくり」のガイドブックは前回とどのような点が違うのか教えていただきたい。
担当部長	○ご質問いただいた「6つの柱」についてお答えする。 令和5年8月に示された、千葉県教職員研修体系の養成段階から採用、教職

担当部長	に就いた後の身に付けるべき資質能力の「6つの柱」は、文部科学省から示された、教師に求められる資質能力の5点と、千葉県独自の柱、「チーム学校を支える資質能力」1点を合わせて、大学教授や民間の見識者、及び千葉県教育委員会及び教育機関で構成される、「千葉県教員等育成協議会」において協議し、決められたものである。 ○ガイドブックの前回との違いについてお答えする。 今回の改定に関しては令和3年度から3年間の継続研究を経てまとめたものである。前回のものは約10年前のものであり、今回は大幅に内容が変わり、「教師と生徒の関わり」、「子供同士の関わり」の2つを主な柱として作成した。経験豊富な教員の生の声を盛り込む工夫もした。 初任から3年目ぐらいまでの若手教員の研修で本ガイドブックを扱い、受講生の約4,000人のアクセスがあり、約2,000名の感想・意見等を得ることができた。本研究の研究協力校にも本冊子を使ってみてどうであったかのご意見をいただいているので、令和6年2月開催のセンター発表会において、この冊子の有用性を検証したいと考えている。学校現場で是非、積極的に御活用いただきたい。
委員	●相談関係の件数が減ってきたと特別支援教育部長の御説明にあったが、特別支援学校は近隣の小中学校の相談を行う、センター的な機能も有しており、総合教育センターの特別支援教育部の相談事業と重なっているところもあるが、この点を総合教育センターとしてどのように分析しているのかお聞かせ願いたい。 ◆また、研修企画部全体にも関わることだが、五十嵐委員からもあったように研修に参加し、生き生き返ってくる職員が多い。管理職も計画的に職員を研修に送り出していくことも大切だが、日ごろの業務から進んで研修に参加することが難しい職員もいる。そこで、オンライン等研修を受ける体系も増やしていただけるとありがたい。
担当部長	○成果物は特に活用していただきたいと考えている。特別支援学校の校長会にも直接出向いて紹介したところである。しかし、義務教育の小中学校では校内のOJT（同じ職場の上司や先輩が、新人や若手職員に対して、現場での実務を通じて業務の知識やノウハウを身につけさせる人材教育の手法）は難しいのでないかと考えている。調べてみたところ、県内では主に夏季期間中、19か所で特別支援学級の先生方が研修を行っていることが分かった。令和6年度は、私たちや研究協力員などが県内の19か所に直接出向き、約1時間のミニ講習・伝達講習で、小中学校の特別支援学級の先生方に私たちの成果物を紹介していくように準備をしているところである。

	相談数の減少については、御指摘のとおり、特別支援学校の保護者の相談件数は少なく、特別支援学校の現場で適切に行っていると考えている。子どもへの相談者は小中学校において学習等に不安を抱える保護者が多いと分析している。役割分担ができていると考えている。 研修のオンライン化は今年度の本センターの目標の一つであった。特別支援教育部もできるところから行っており、令和5年度は36研修の内、8研修をオンライン化した。令和6年度は、11研修に増やしていく予定である。オンライン化することで遠くの講師を招聘することも可能であり、オンデマンドにすることで先生方の聞きたい、見たい時間に研修を受けることも可能である。 ※参照 研修企画部が所管するオンライン及びeラーニング研修) ・オンライン研修で実施した研修 5講座 ・eラーニングを活用した研修 58講座
委員 担当部長	◆3年目の先生方にとっては、今まではコロナ禍の中で今年度の対面での研修がありがたかったという感想が多い。 オンデマンド等の研修であっても、勤務時間内で研修を行うことができるように総合教育センターからも伝えていってほしい。 ●1点質問だが、「たまごプロジェクト」の電子申請については、国の研修履歴システムへの移行に伴ってのことか。 ○業務の効率化を図るために千葉県の電子システムを利用したものである。
議長	協議の進行に御協力いただいたことに感謝申し上げる。 近年気になっていることがある。それは「虐待」である。保護者の虐待ではない。教師の不適切な言動による「虐待」である。子供と一緒に心から笑いあえる教師でありたいと思う。その為に必要なのは研修であり、研修の役割はとても大きいと考える。是非ここにいる皆で教師の力量向上に努めていきたいと考える。以上で協議を終了する。